



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,056	2.1	916	8.1	827	6.1	513	△60.0
2023年3月期第3四半期	28,447	6.6	848	△21.2	779	△1.6	1,285	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 948百万円(△42.8%) 2023年3月期第3四半期 1,659百万円(742.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	44.32	—
2023年3月期第3四半期	110.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	82,890	33,720	40.7
2023年3月期	82,043	33,357	40.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 33,696百万円 2023年3月期 33,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	2.9	1,300	6.7	1,100	△2.3	800	△49.0	69.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	11,810,829株	2023年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	219,494株	2023年3月期	218,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	11,591,642株	2023年3月期3Q	11,589,028株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により社会経済活動の正常化が進む中、個人消費の持ち直し、円安の影響によるインバウンド需要の継続により、緩やかな回復を見せました。一方、為替の変動や物価上昇による景気の下振れリスク等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「ACTION22-24」において、コロナ禍からの復活を目指すこと、長期ビジョンの実現に向けた成長のレベルをさらに加速させることとし、2年目となる本年度においても新たに創ること、新たにに取り組むことに挑戦しております。売上高については市況回復等に伴って前年同期比増収となり、営業利益・経常利益は共に前年同期比増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は290億56百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は9億16百万円（同8.1%増）、経常利益は8億27百万円（同6.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に連結子会社において発生した火災による損害に対する保険金及び投資有価証券の売却益を特別利益として計上し、また、連結子会社の異動による株式譲渡損失を特別損失に計上したことによる税金費用の減少や繰延税金資産を計上していたため、5億13百万円（同60.0%減）と減益になりました。

(繊維セグメント)

繊維セグメントにおいては、市況の回復傾向が継続する中、円安の進行、製造コスト上昇の継続はありましたが、価格転嫁の効果が徐々に現れたことにより、前年同期比で赤字幅は縮小いたしました。

原糸販売事業は、中国・欧米市場の市況は依然として低調に推移しており、苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、円安及び中東市場の好況を背景に、中東民族衣装用生地販売は引き続き好調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、ユニフォーム生地販売では顧客の在庫調整により減収となり、原材料等の価格高騰及び円安の影響により価格転嫁が追い付かず、苦戦いたしました。

ニット製品事業は、市況回復による受注増に加え、価格転嫁が進み、好調に推移いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては顧客の在庫調整により市況が振るわず、低調に推移いたしました。リネン資材分野は、病院・介護施設向けリネンの受注増加により、引き続き堅調に推移いたしました。また、メディカル分野では、「フルテクト®マスク」の需要が大幅に減少し、悪臭を良い香りに変える臭気対策剤「デオマジック®」については、産業用途向けを中心に営業活動をしておりますが、苦戦いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は149億19百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業損失は3億81百万円（前年同期は5億48百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、コルゲーターベルト販売が堅調に推移したものの、国内向けカンバスの大幅な減少や中国国内向け販売が低調に推移したことにより、苦戦いたしました。フィルタークロス事業は、民需・官需ともに堅調に推移しました。空気清浄機分野においては、機器販売・保守点検ともに順調に推移いたしましたが、当期は海外向け大型機器の単発受注は少なく、減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は、中国向けの化学品需要は顧客の在庫調整の影響により、低調に推移いたしました。食品用途の増粘多糖類等は好調に推移いたしました。その結果、全体では増収となりましたが、原材料価格の高騰等による製造コストの上昇が利益を押し下げました。複合材料事業は、航空機用途向け部材については引き続き回復基調にあり、増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は101億22百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は3億85百万円（同5.7%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業はインバウンド需要の回復によりホテルの稼働率が向上し、増収となりましたが、エネルギー価格及び人件費高騰の影響を受けました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は44億71百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は15億21百万円(同0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は828億90百万円となり、前年度末に比べ8億46百万円の増加となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金、有形固定資産に含まれる建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は、491億69百万円となり、前年度末に比べ4億83百万円の増加となりました。これは主に、有利子負債、未払消費税等の増加によるものであります。

純資産は、337億20百万円となり、前年度末に比べ3億63百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.1ポイント増加し、40.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月28日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,996	5,531
受取手形及び売掛金	7,101	6,615
電子記録債権	1,938	2,119
商品及び製品	5,911	5,909
仕掛品	1,926	1,899
原材料及び貯蔵品	1,843	1,684
未収還付法人税等	177	-
その他	861	823
貸倒引当金	△21	△11
流動資産合計	24,738	24,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,179	45,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,666	△34,521
建物及び構築物（純額）	11,512	11,348
機械装置及び運搬具	27,420	28,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,369	△25,702
機械装置及び運搬具（純額）	2,050	2,340
工具、器具及び備品	1,647	1,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,513	△1,505
工具、器具及び備品（純額）	133	128
土地	38,270	38,200
リース資産	1,886	1,644
減価償却累計額	△1,089	△646
リース資産（純額）	797	998
建設仮勘定	492	1,053
有形固定資産合計	53,256	54,069
無形固定資産	509	584
投資その他の資産		
投資有価証券	889	1,095
長期貸付金	-	200
繰延税金資産	2,195	1,955
その他	505	463
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	3,539	3,663
固定資産合計	57,305	58,317
資産合計	82,043	82,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222	3,001
電子記録債務	974	1,050
短期借入金	9,257	9,959
1年内償還予定の社債	1,110	1,950
未払費用	553	565
未払法人税等	73	153
未払消費税等	-	198
賞与引当金	584	302
火災損失引当金	36	-
その他	1,296	1,336
流動負債合計	17,109	18,517
固定負債		
社債	2,690	1,520
長期借入金	11,021	11,129
リース債務	688	916
繰延税金負債	179	186
再評価に係る繰延税金負債	6,216	6,194
退職給付に係る負債	6,266	6,150
役員退職慰労引当金	54	68
修繕引当金	81	99
長期預り敷金保証金	4,145	4,143
その他	233	243
固定負債合計	31,576	30,652
負債合計	48,686	49,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	896	896
利益剰余金	9,155	9,134
自己株式	△241	△241
株主資本合計	21,146	21,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	294
繰延ヘッジ損益	△15	△31
土地再評価差額金	13,238	13,187
為替換算調整勘定	△1,040	△757
退職給付に係る調整累計額	△171	△122
その他の包括利益累計額合計	12,191	12,571
非支配株主持分	19	23
純資産合計	33,357	33,720
負債純資産合計	82,043	82,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	28,447	29,056
売上原価	23,502	23,893
売上総利益	4,945	5,163
販売費及び一般管理費	4,096	4,246
営業利益	848	916
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	23	20
受取保険金	-	18
為替差益	77	30
補助金収入	27	25
雑収入	62	59
営業外収益合計	194	161
営業外費用		
支払利息	160	164
雑支出	102	86
営業外費用合計	263	251
経常利益	779	827
特別利益		
受取保険金	845	139
投資有価証券売却益	400	-
その他	13	22
特別利益合計	1,259	161
特別損失		
固定資産売却損	5	77
固定資産除却損	12	29
投資有価証券評価損	-	29
災害損失	43	5
火災損失	91	-
子会社株式売却損	1,193	-
その他	-	10
特別損失合計	1,345	152
税金等調整前四半期純利益	693	837
法人税、住民税及び事業税	113	140
法人税等調整額	△717	182
法人税等合計	△604	322
四半期純利益	1,297	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285	513

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,297	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	114
繰延ヘッジ損益	△59	△15
為替換算調整勘定	368	286
退職給付に係る調整額	16	49
その他の包括利益合計	361	434
四半期包括利益	1,659	948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,644	944
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,958	9,417	4,071	28,447	—	28,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	452	459	△459	—
計	14,965	9,417	4,524	28,907	△459	28,447
セグメント利益又は損失(△)	△548	408	1,513	1,373	△524	848

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,912	10,122	4,021	29,056	—	29,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	450	457	△457	—
計	14,919	10,122	4,471	29,513	△457	29,056
セグメント利益又は損失(△)	△381	385	1,521	1,525	△608	916

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△608百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。